

全国イノベーション調査 2020 年調査統計報告 補遺

Addendum– Report on the Japanese National Innovation Survey 2020 (J-NIS 2020)

– デジタルリゼーション利用に関する国際比較 –

An International Comparison of the Usage of Digitalisation

2022 年 4 月

文部科学省 科学技術・学術政策研究所
第 1 研究グループ

表 1 対象母集団, 対象産業分野

	全国イノベーション調査 2020 年調査 Japanese National Innovation Survey 2020		企業における ICT 利用及び電子商取引 に関する共同体調査 2020 Community Survey on ICT Usage and E-commerce in Enterprises 2020
			企業における ICT 利用及び電子商取引 に関する共同体調査 2021 Community Survey on ICT Usage and E-commerce in Enterprises 2021
	対象母集団 企業数 (社)	対象産業分野 JSIC Rev.13	対応する産業分野 ISIC Rev.4 (NACE Rev.2)
全体	432,405	06-61, 68-77, 791, 801, 86, 88-92	10-33, 35-39, 41-43, 45-47, 49-53, 55-56, 58-63, 68-75, 77-82
小規模企業	346,392	06-61, 68-77, 791, 801, 86, 88-92	10-33, 35-39, 41-43, 45-47, 49-53, 55-56, 58-63, 68-75, 77-82
中規模企業	70,590	06-61, 68-77, 791, 801, 86, 88-92	10-33, 35-39, 41-43, 45-47, 49-53, 55-56, 58-63, 68-75, 77-82
大規模企業	15,423	06-61, 68-77, 791, 801, 86, 88-92	10-33, 35-39, 41-43, 45-47, 49-53, 55-56, 58-63, 68-75, 77-82
製造業	107,108	09-32, 90	10-33
電気・ガス・熱供給・水道業, 廃棄物処理業	6,760	33-36, 88	35-39
建設業	76,703	06-08	41-43
卸売業	47,935	50-55	46
小売業, 自動車整備業	62,017	56-61, 89	45, 47
運輸業, 郵便業	32,695	42-49, 86	49-53
宿泊業, 飲食サービス業	35,161	75-77	55-56
情報通信業	14,320	37-41, 801	58-63
不動産業	8,738	68-69	68
学術研究, 専門・技術サービス業	15,846	71-74	69-75
管理・支援サービス業	25,122	70, 791, 91-92	77-82

註：対象母集団は、「企業における ICT 利用及び電子商取引に関する共同体調査」が範囲とする経済活動に対応しており、農林水産業、鉱業、金融業・保険業を含まない。これらの除外した経済活動を含む結果は統計報告書 (<https://doi.org/10.15108/nr192>) を参照のこと。小規模企業は従業者数 10 人以上 49 人以下, 中規模企業は同 50 人以上 249 人以下, 大規模企業は同 250 人以上の企業をあらわす。JSIC は日本標準産業分類, ISIC は国際標準産業分類, NACE は欧州共同体経済活動統計分類をあらわす。

表2 デジタル化の活用状況、国際比較：
全企業に対する割合（単位：％）

	参照期間 ^{*1}	インターネット・ オブ・シングス (IoT)	クラウド・ コンピューティング・ サービス	ビッグデータ分析	機械学習 (人工知能：AI)	3D プリンティング
全国イノベーション調査 2020 年調査						
日本 ^{*2}	2017-2019	19	21	5	4	3
企業における ICT 利用及び電子商取引に関する共同体調査 2020 (Community Survey on ICT Usage and E-commerce in Enterprises 2020)						
企業における ICT 利用及び電子商取引に関する共同体調査 2021 (Community Survey on ICT Usage and E-commerce in Enterprises 2021)						
欧州連合 (27か国) 平均	2020/2021	18	36	13	8	5
オーストリア	2020/2021	32	38	7	9	5
ベルギー	2020/2021	27	53	22	10	6
ブルガリア	2020/2021	12	11	6	3	3
クロアチア	2020/2021	20	39	13	9	5
キプロス	2020/2021	20	35	3	3	6
チェコ	2020/2021	44	29	9	4	6
デンマーク	2020/2021	23	67	24	24	9
エストニア	2020/2021	16	56	8	3	2
フィンランド	2020/2021	40	75	19	16	7
フランス	2020/2021	10	27	20	7	4
ドイツ	2020/2021	—	33	17	11	7
ギリシャ	2020/2021	—	17	12	4	—
ハンガリー	2020/2021	14	25	6	3	3
アイルランド	2020/2021	—	51	22	8	2
イタリア	2020/2021	23	59	7	6	5
ラトビア	2020/2021	24	21	7	4	2
リトアニア	2020/2021	19	31	9	4	3
ルクセンブルク	2020/2021	—	29	17	13	4
マルタ	2020/2021	26	52	29	10	8
オランダ	2020/2021	17	53	26	13	6
ポーランド	2020/2021	17	24	8	3	3
ポルトガル	2020/2021	13	29	10	17	4
ルーマニア	2020/2021	7	16	4	1	2
スロバキア	2020/2021	17	26	5	5	4
スロベニア	2020/2021	17	39	5	12	5
スペイン	2020/2021	16	26	6	8	5
スウェーデン	2020/2021	20	70	13	10	6
アルバニア	2020/2021	—	—	—	4	—
ボスニア・ヘルツェゴビナ	2020/2021	—	9	5	2	3
モンテネグロ	2020/2021	—	—	13	3	8
北マケドニア	2020/2021	—	14	12	—	5
ノルウェー	2020/2021	16	64	17	11	4
セルビア	2020/2021	—	19	2	1	2
トルコ	2020/2021	—	14	9	3	3
英国	2020/2021	—	53	25	—	3

注：調査方法論は、各国間で完全に統一されてはいるわけではない。また、各国特有の回答性向が存在するため、国際比較可能性には限界がある。

注 (*1)：欧州各国の参照期間は、「機械学習（人工知能：AI）」については 2021 年、それ以外については 2020 年である。

注 (*2)：ここでの数値は、「企業における ICT 利用及び電子商取引に関する共同体調査」が範囲とする経済活動を集計対象としている。具体的な経済活動は、表 1 を参照のこと。

出所：ICT usage in enterprises (isoc_cicce_use, isoc_eb_bd, isoc_eb_p3d, isoc_eb_iot, isoc_eb_ai) (<https://ec.europa.eu/eurostat/data/database>).

表3 デジタル化の活用状況（2017年～2019年）：
全企業に対する割合（単位：％）

	インターネット・ オブ・シングス (IoT)	クラウド・ コンピューティング・ サービス	ビッグデータ分析	機械学習 (人工知能：AI)	3D プリンティング
全体	19	21	5	4	3
小規模企業	18	18	4	3	2
中規模企業	20	29	7	6	5
大規模企業	35	49	19	19	13
製造業	19	19	5	3	8
電気・ガス・熱供給・水道業, 廃棄物処理業	20	12	3	3	0
建設業	16	17	3	2	2
卸売業	23	27	4	5	3
小売業, 自動車整備業	23	23	9	5	1
運輸業, 郵便業	13	19	3	1	0
宿泊業, 飲食サービス業	18	12	6	2	2
情報通信業	28	53	15	19	1
不動産業	16	25	5	2	0
学術研究, 専門・技術サービス業	27	36	10	9	5
管理・支援サービス業	10	17	3	3	1

注：小規模企業は従業者数 10 人以上 49 人以下, 中規模企業は同 50 人以上 249 人以下, 大規模企業は同 250 人以上の企業をあらわす。ここでの数値は, 「企業における ICT 利用及び電子商取引に関する共同体調査」が範囲とする経済活動を集計対象としている。具体的な経済活動は, 表 1 を参照のこと。